公的研究費の適正な運営・管理活動に係る対応について

１　対象となる競争的研究費等（委託研究課題）

　　・「〇〇〇〇の××的観点からの△△構築」（委託元：生研支援センター）

２　具体的対応

・上記課題の委託費予算科目について、不正防止計画を踏まえ、第三者からの実効性のあるチェックが効くシステムを以下のとおり構築する。また、研究費の執行に関する書類やデータ等は定められた期間保存し、後日の検証を受けられるようにする。

（１）適正な予算の執行

①　会計担当者は、研究担当部署の予算（様式１）の執行状況を検証し、確認する。

②　また、予算執行が当初計画に比較して著しく遅れている等の場合は、研究担当部署に対し、執行の遅れの理由を確認するとともに、必要なときは改善を求める。

③　コンプライアンス推進責任者は、上記①②の手続きが適切に運用されているかを四半期に一度モニタリングして取り纏め（様式２）、必要に応じて指導を行う。

（２）業者との癒着の発生の防止

①　研究担当部署は、発注書（又は発注依頼書）の備考欄に委託課題名を記載することに

より、発注段階で支出財源の特定を行う 。

②　不正な取引に関与した業者との取引は停止する。また、所定の要件（様式３－１）を満たす業者に対して、誓約書（様式３－２）等の提出を求める。

③　発注・検収業務については、原則として、会計担当者が実施する。

④　コンプライアンス推進責任者は、〇年度は上記①の手続きが適切に運用されているかを半期に一度モニタリングして取り纏め（様式２）、必要に応じて指導を行う。

（３）その他

①　非常勤雇用者の労務管理等は、原則として、総務部が実施する。

②　換金性の高い物品については、競争的研究費等で購入したことを明示するラベルを貼るほか、会計担当者が定期的に物品の所在を確認する。

③　研究者の出張計画の実行状況等を事務部門で把握・確認するため、出張報告書に用務内容、訪問先、宿泊先及び面談者等を詳細に記載する。また、会計担当者は、必要に応じて、用務先等に出張の事実確認を行う。

④コンプライアンス推進責任者は、〇年度は上記①の手続きが適切に運用されているかを半期に一度モニタリングして取り纏め（様式２）、必要に応じて指導を行う。

〇年〇月〇日　統括管理責任者

（様式１）

〇年度　委託費予算管理様式（エクセル様式で可）

１　対象となる競争的研究費等（委託研究課題）

　　・「〇〇〇〇の××的観点からの△△構築」（委託元：生研支援センター）

２　予算の執行状況（～〇月）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 勘定科目 | 予算額 | 執行額 | 執行率 | 予算残 |
| 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |  |
| 外注費 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

３　執行明細

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勘定科目 | 執行年月 | 執行内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

４　執行予定

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 勘定科目 | 予定年月 | 執行予定内容 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　特記事項

（様式２）

コンプライアンス推進責任者によるモニタリング結果

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施内容 | 実施時期 | 実施結果（指導内容） |
| １　予算執行状況の検証　　　（２－（１）） | 第１四半期（〇月〇日） |  |
| 第２四半期（×月×日） |  |
| 第３四半期（△月△日） |  |
| 第４四半期（◇月◇日） |  |
| ２　発注段階で支出財源の特定状況の検証　（２－（２）－①） | 前半期（×月×日） |  |
| 後半期（◇月◇日） |  |
| ３　総務部による、非常勤雇用者の労務管理等の検証の状況（２－（３）－①） | 前半期（〇月〇） |  |
| 後半期（△月△日） |  |

＊コンプライアンス教育・啓発活動等において共有・周知すべき内容

|  |  |
| --- | --- |
| 有 ・ 無 | 有の場合の内容 |
|  |  |

（様式３－１）

取引業者からの誓約書入手基準　（例示）

ガイドラインの適用を受ける競争的研究費等に関わる取引業者のうち、以下の条件を満たす

先

・前年度の取引実績が〇回以上または〇〇万円以上の先

ただし、不正リスクが低いと考えられる以下の先は対象外とする。

1. 国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関及び学校法人
2. 国際組織、外国企業等（国内事業所は除く（国内企業等として取り扱う））
3. 電気・ガス・水道・通信・郵便事業者等
4. 弁護士・特許・税理士事務所等
5. 営利目的（商取引､反復継続）としての相手方ではない個人（謝金・報酬等対象者）
6. その他、本件対象に馴染まない業種・取引等

以上

（様式３－２）

取引業者からの誓約書（例）

○○株式会社

代表取締役　○○　○○　殿

誓　約　書

当社は、貴社への物品等の納入について以下のとおり誓約します。

記

１　貴社の規則等を遵守し、不正に関与しません。

２　内部監査、その他調査等において、取引帳簿の閲覧・提出等の要請に協力します。

３　不正が認められた場合は、取引停止を含むいかなる処分を講じられても異議ありません。

４　貴社の担当者等から不正な行為の依頼等があった場合には通報します。

年　月　日

（住　　所）

（社　　名）

（代表者名）　　　　　　　　　　　　　　印